



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	513,955	0.3	14,440	△2.8	16,366	△0.6	10,255	△2.3
29年2月期	512,645	2.1	14,854	2.9	16,471	3.6	10,493	60.3

(注) 包括利益 30年2月期 10,764百万円 (△0.6%) 29年2月期 10,830百万円 (103.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	185.10	—	7.9	7.9	2.8
29年2月期	188.80	—	8.6	8.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 21百万円 29年2月期 159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	211,157	133,442	63.2	2,425.76
29年2月期	205,313	126,859	61.8	2,281.13

(参考) 自己資本 30年2月期 133,364百万円 29年2月期 126,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	18,087	△10,276	△4,936	39,084
29年2月期	16,257	△7,560	△4,509	36,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	21.00	—	25.00	46.00	2,556	24.4	2.1
30年2月期	—	23.00	—	25.00	48.00	2,645	25.9	2.0
31年2月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		26.4	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,500	1.5	7,500	7.1	8,350	7.8	5,500	9.0	100.04
通期	522,000	1.6	14,700	1.8	16,380	0.1	10,000	△2.5	181.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	56,650,468株	29年2月期	56,650,468株
30年2月期	1,672,084株	29年2月期	1,071,502株
30年2月期	55,401,893株	29年2月期	55,579,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	5,500	17.4	2,737	31.9	3,135	44.0	3,192	47.0
29年2月期	4,684	△0.1	2,075	△12.2	2,177	0.1	2,172	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	57.62	—
29年2月期	39.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年2月期	89,772	—	61,672	—	68.7	1,121.72	—	
29年2月期	83,599	—	62,656	—	74.9	1,127.31	—	

(参考) 自己資本 30年2月期 61,672百万円 29年2月期 62,656百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,910	5.7	1,182	△17.4	1,320	△18.5	1,315	△18.6	23.92
通期	6,830	24.2	2,436	△11.0	2,720	△13.2	2,710	△15.1	49.29

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年4月16日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
(追加情報)	28
(貸借対照表関係)	28
(損益計算書関係)	29
6. その他	30
(1) 役員の移動	30
(2) 仕入及び販売の状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は概ね堅調に推移したものの、物価上昇や社会保障への将来不安などから民間消費は盛り上がり欠けると共に、国内外における政治情勢の変動による影響などが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、実質賃金の伸び悩みや、食品の消費支出が減少していることに加え、人手不足の問題や、人件費の増加など、従来に増して経営環境は厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは「全員参加経営 システム統合を軸に 地域創成の中心核となり WINの6乗を推進する」を年頭方針として掲げ、様々な事業環境の変化に対応しながら、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

最重要課題でありますシステム統合基盤構築プロジェクトにつきましては、平成30年9月の稼働に向け、新たな業界標準たりうるシステムプラットフォームの構築に全社一丸となって邁進してまいりました。システム稼働と並行して、商流改革、物流改革、顧客管理手法の強化、並びに後方業務の集約における定量的な効果創出に向け、業務改革・組織改革を断行するトランスフォーメーション計画を推進してまいりました。その他、アークス商品調達プロジェクトにおきましても、グループ全体で取り組む統一単品の取扱い金額が前年実績比で約1.2倍となり、また店舗運営情報共有会におきましても、利益向上に向けた好事例の情報共有を通じて、店舗関連コストの削減を図るなど、グループシナジーの追求に取り組んでまいりました。

営業面につきましては、顧客の生活防衛意識に対応した、(株)ラルズの「スーパープライス」などの販促企画継続や、(株)ユニバースなどグループ子会社の周年事業にかかわる販促面の強化、「北海道150年事業」や「道民家庭の日」を活用した取引先との連携強化などにより、既存店売上高は前年比100.4%と、前年を上回る実績となりました。また、物流面では製造能力の拡充及び商品提案力の強化を図るべく、(株)ユニバースにおいてデリカセンターの新設を、(株)ラルズ及び(株)東光ストアは、デリカセンターの製造能力増強を実施いたしました。

グループ共通のポイントカードであるアークスRARAカードにつきましては、グループ内の全店舗へのカード展開が平成29年度中でほぼ完了したことや、従来から実施している新規会員獲得キャンペーンなどにより、当連結会計年度末の総会員数は、前年同期末に対し約12万人増の289万人となりました。

店舗展開におきましても、新規出店として平成29年4月に「ダ*マルシェ沼田店」(運営会社(株)道北アークス)、平成29年7月には「ユニバース+和田西店」(運営会社(株)ユニバース)を開店した他、平成29年11月には「ビッグハウス東光店」(運営会社(株)道北アークス)を「スーパーアークス東光」として建替増床オープンいたしました。加えて、(株)ラルズ6店舗、(株)ユニバース2店舗、(株)ベルジョイス2店舗、(株)福原2店舗、(株)東光ストア3店舗、(株)道南ラルズ2店舗の、計17店舗の改装を実施いたしました(詳細は3ページの一覧表をご参照ください)。一方で、4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末における当社グループの総店舗数は336店舗(北海道220店舗、青森県39店舗、岩手県69店舗、秋田県1店舗、宮城県7店舗)となりました。

組織面におきましても、グループ子会社がそれぞれ構築してきた品質管理体制を、グループ横断的な情報共有及び研究を推進することを目的として、平成29年4月にアークス品質保証推進研究会を設置し、平成30年3月には同研究会を発展的に改組、(株)アークス品質保証推進室を設置いたしました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,139億55百万円(対前期比0.3%増)と新店効果などにより増収を確保できましたが、人件費や租税公課を中心とした販管費が増加したことなどにより、営業利益144億40百万円(対前期比2.8%減)、経常利益163億66百万円(対前期比0.6%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等が、前期は(株)ベルジョイスの繰延税金資産の回収可能性の見直しなどにより減少した反動で10億15百万円増加したことなどにより、102億55百万円(対前期比2.3%減)となりました。

当連結会計年度に実施した新規出店等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	実施時期	運営会社
新規出店 (2店舗)	ダ*マルシェ沼田店	平成29年4月	(株)道北アークス
	ユニバース十和田西店	平成29年7月	(株)ユニバース
建替増床 (1店舗)	スーパーアークス東光(業態変更)	平成29年11月	(株)道北アークス
改装 (17店舗)	東光ストア平和店	平成29年3月	(株)東光ストア
	ラルズマート手宮店(業態変更)	平成29年3月	(株)ラルズ
	スーパーロッキー江釣子店	平成29年4月	(株)ベルジョイス
	フクハラ愛国店	平成29年6月	(株)福原
	ユニバース五所川原東店	平成29年6月	(株)ユニバース
	ラルズマート花川南店(業態変更)	平成29年6月	(株)ラルズ
	ユニバース東青森店	平成29年7月	(株)ユニバース
	東光ストア麻生店	平成29年7月	(株)東光ストア
	ラルズマート伏見店(業態変更)	平成29年7月	(株)ラルズ
	ビッグハウスアドマーニ	平成29年7月	(株)道南ラルズ
	東光ストア西線6条店	平成29年8月	(株)東光ストア
	スーパーアークス北野店(業態変更)	平成29年9月	(株)ラルズ
	スーパーアークス長橋店(業態変更)	平成29年9月	(株)ラルズ
	ぴあざフクハラ札内店	平成29年10月	(株)福原
	ビッグハウスアイスアリーナ前店	平成29年10月	(株)ベルジョイス
	スーパーアークス戸倉店	平成29年11月	(株)道南ラルズ
	ラルズマート桜町店(業態変更)	平成29年11月	(株)ラルズ
閉店 (4店舗)	ラルズマートマルカツ店	平成29年3月	(株)道北アークス
	東光ストア福井店	平成29年3月	(株)東光ストア
	フクハラ双葉店	平成29年7月	(株)福原
	ロッキー向能代店	平成30年2月	(株)ベルジョイス

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、58億44百万円増加し、2,111億57百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が28億74百万円、無形固定資産が42億62百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して、7億39百万円減少し、777億14百万円となりました。この主な要因は、リース債務(固定負債)が7億42百万円、退職給付に係る負債が9億84百万円減少した一方で、未払法人税等が6億10百万円増加したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して、65億83百万円増加し、1,334億42百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が75億94百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント上昇し63.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して28億74百万円増加し、390億84百万円となりました。当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益150億33百万円、減価償却費64億33百万円、減損損失13億1百万円、たな卸資産の増加額4億28百万円、及び法人税等の支払額45億98百万円などにより、180億87百万円の収入(対前期比では18億30百万円の収入増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出62億73百万円、及び無形固定資産の純増加額46億40百万円などにより、102億76百万円の支出(対前期比では27億15百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額26億59百万円、自己株式の取得による支出15億15百万円及びリース料を主とするその他の支出7億68百万円などにより、49億36百万円の支出(対前期比では4億26百万円の支出増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	62.0	58.0	58.9	61.8	63.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	57.9	69.1	69.7	68.6	65.9
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	1.3	1.1	1.5	1.1	0.9
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	67.0	112.7	63.1	93.8	114.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、物価変動が個人消費に与える影響が依然として不透明な中、食品小売業界におきましても、業態を超えた価格競争が継続するであろうことに加え、人件費を中心とする経費の増加などもあり厳しい経営環境が続くことで、業界再編の動きも一段と進むことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「お客様第一主義 技術的特異点に備えて 全社が心技一体で 新流通戦に贏(か)つ」を年頭方針として掲げ、更なる地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

システム統合基盤構築プロジェクトにつきましては、グループシナジーの拡大や、コストの削減、並びにそれぞれの地域におけるシェア拡大を果たすべく、業務改革・組織改革に継続して取り組んでまいります。今後、平成30年9月のスムーズな新システム稼働に向け、新業務に対する従業員への教育・訓練や、お取引先様との事前準備に万全の体制で臨んでまいります。

次期の店舗展開につきましては、グループ全体で新規出店及び移転建替3店舗に加え、改装12店舗内外の実施を計画しており、既存店の一層の活性化を図ってまいります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想は、売上高5,220億円(対前期比1.6%増)、営業利益147億円(対前期比1.8%増)、経常利益163億800万円(対前期比0.1%増)を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期にあった一部子会社における所得拡大促進税制の適用および税効果会計の分類変更による繰延税金資産の計上などの反動減により、100億円(対前期比2.5%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割、自己株式取得や増配等を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり23円を第2四半期末の配当金として支払わせていただきました。期末配当金につきましては、当初23円を予定しておりましたが、2円増配し、25円とさせていただきますと存じます。これに伴い、年間配当金は1株当たり48円となります。なお、本件につきましては、平成30年5月24日に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末の配当金24円、期末配当金24円、年間配当金48円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、技術革新を含めた変化著しい経営環境や、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、中長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アークス)、子会社15社及び関連会社3社の計19社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業(会社総数11社)

(株)ラルズ、(株)ユニバース、(株)ベルジョイス、(株)福原、(株)道北アークス、(株)東光ストア、(株)道南ラルズ、(株)道東アークスは食料品を中心としたスーパーマーケット、(株)エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、DPE事業、(株)サンドラッグエースは医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

① 観光事業(会社総数2社)

(株)福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、(株)北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。なお、観光ホテルにつきましては、平成29年3月21日より休館しております。

② ビルメンテナンス事業(会社総数1社)

(株)エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業(会社総数1社)

(株)エルディは不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業(会社総数2社)

(株)エルディ及びユニバース興産(株)は店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

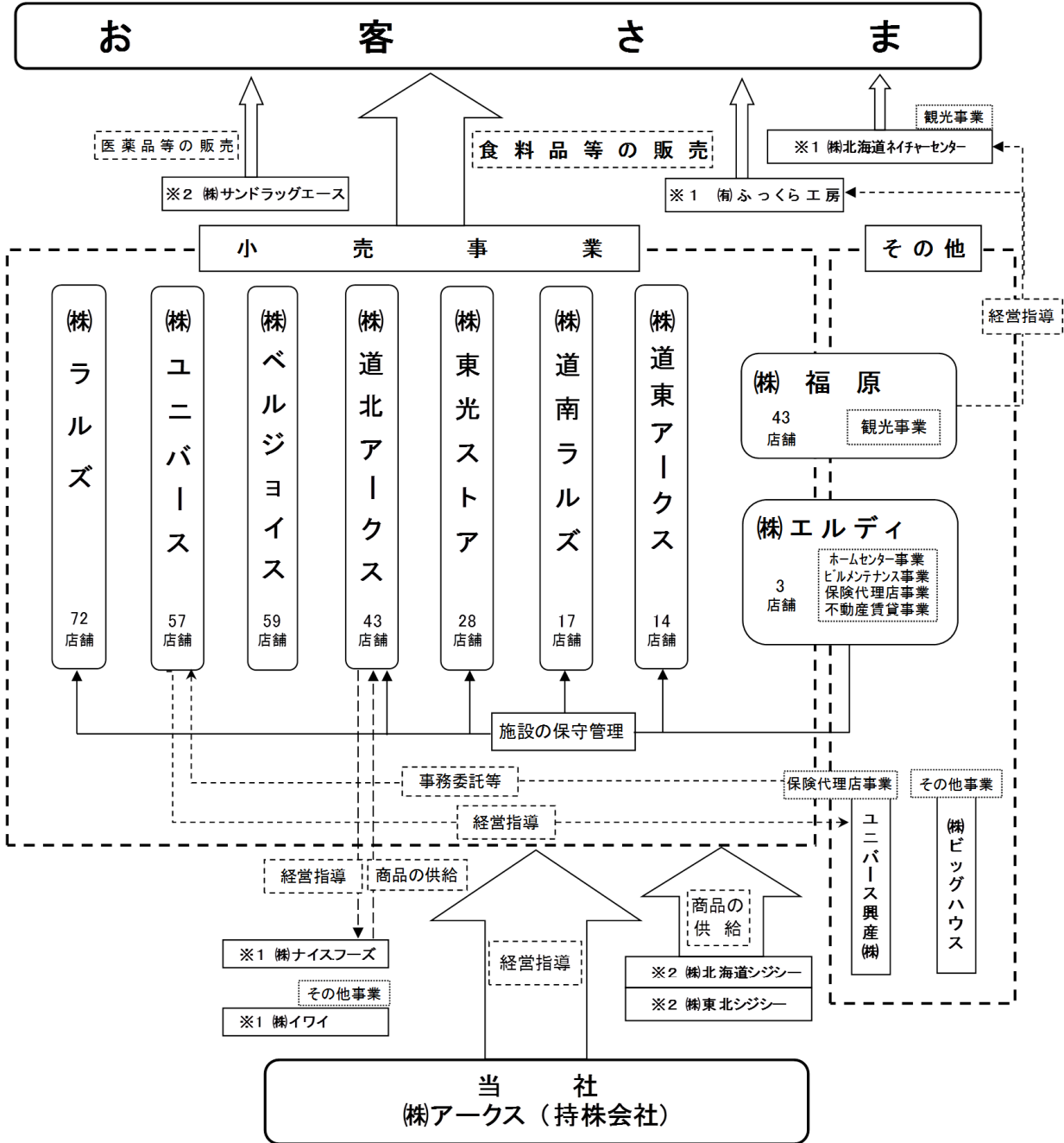
⑤ 卸売業(会社総数2社)

(株)北海道シジシー及び(株)東北シジシーは共同集中仕入機構(株)シジシージャパン)の取扱商品の食品卸売業を行っております。

⑥ 食品製造業(会社総数1社)

(株)ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

- ⑦ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）
 (株)エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。
- ⑧ 建設事業（会社総数1社）
 (株)エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。
- ⑨ その他事業（会社総数1社）
 (株)ビッグハウスはディスカウント事業の開発及び展開における指導と支援を行っております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
 当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 36,255	※3 39,130
売掛金	2,836	3,033
たな卸資産	※1 13,996	※1 14,424
繰延税金資産	1,147	1,286
その他	6,762	7,264
貸倒引当金	△25	△62
流動資産合計	60,973	65,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 117,115	※3 120,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	△75,907	△79,652
建物及び構築物(純額)	41,208	41,033
土地	※3 67,909	※3 67,484
リース資産	11,244	11,867
減価償却累計額	△4,796	△6,258
リース資産(純額)	6,448	5,608
建設仮勘定	427	140
その他	22,589	24,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,671	△20,472
その他(純額)	3,918	4,467
有形固定資産合計	119,912	118,734
無形固定資産		
のれん	290	151
ソフトウェア	442	400
ソフトウェア仮勘定	1,436	5,894
その他	412	398
無形固定資産合計	2,581	6,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,781	※2 3,605
長期貸付金	403	433
敷金及び保証金	12,273	11,442
繰延税金資産	4,381	4,103
その他	1,267	1,140
貸倒引当金	△260	△221
投資その他の資産合計	21,846	20,502
固定資産合計	144,340	146,080
資産合計	205,313	211,157

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 26,706	※3 26,804
短期借入金	※3 3,976	※3 3,980
リース債務	1,330	1,314
未払金	5,742	6,156
未払費用	2,528	2,533
未払法人税等	2,426	3,037
未払消費税等	1,356	1,113
賞与引当金	2,193	2,386
ポイント引当金	2,976	3,194
その他	※3 1,627	※3 1,556
流動負債合計	50,865	52,077
固定負債		
長期借入金	※3 6,106	※3 6,114
リース債務	6,325	5,582
繰延税金負債	33	34
退職給付に係る負債	5,596	4,611
役員退職慰労引当金	1,113	1,144
長期預り保証金	※3 5,110	※3 4,842
資産除去債務	3,056	3,089
その他	246	218
固定負債合計	27,588	25,637
負債合計	78,453	77,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,602	23,602
利益剰余金	86,355	93,950
自己株式	△2,258	△3,774
株主資本合計	127,700	133,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	392
退職給付に係る調整累計額	△1,414	△806
その他の包括利益累計額合計	△917	△413
非支配株主持分	76	78
純資産合計	126,859	133,442
負債純資産合計	205,313	211,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	512,645	513,955
売上原価	386,432	386,496
売上総利益	126,212	127,458
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	5,270	5,012
店舗賃借料	7,303	7,025
役員報酬	656	676
給料及び手当	45,390	46,070
賞与引当金繰入額	2,775	2,970
役員退職慰労引当金繰入額	64	60
ポイント引当金繰入額	6,329	6,593
退職給付費用	1,513	1,265
水道光熱費	8,528	8,641
租税公課	2,376	2,689
減価償却費	6,290	6,433
のれん償却額	139	139
その他	24,720	25,440
販売費及び一般管理費合計	111,358	113,018
営業利益	14,854	14,440
営業外収益		
受取利息	77	95
受取配当金	71	71
持分法による投資利益	159	21
業務受託料	530	545
ポイント収入額	310	350
補助金収入	29	426
その他	712	635
営業外収益合計	1,891	2,147
営業外費用		
支払利息	190	168
その他	84	52
営業外費用合計	275	221
経常利益	16,471	16,366
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 109
資産除去債務戻入益	15	19
その他	22	18
特別利益合計	38	146
特別損失		
固定資産除売却損	※2 199	※2 100
減損損失	※3 1,632	※3 1,301
その他	420	76
特別損失合計	2,252	1,479
税金等調整前当期純利益	14,256	15,033
法人税、住民税及び事業税	5,090	4,822
法人税等調整額	△1,332	△49
法人税等合計	3,757	4,772
当期純利益	10,499	10,260
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	10,493	10,255

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	10,499	10,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	△104
退職給付に係る調整額	77	608
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	※ 331	※ 503
包括利益	10,830	10,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,824	10,758
非支配株主に係る包括利益	5	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,602	78,196	△2,256	119,542
当期変動額					
剰余金の配当			△2,334		△2,334
親会社株主に帰属する当期純利益			10,493		10,493
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,159	△1	8,157
当期末残高	20,000	23,602	86,355	△2,258	127,700

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243	△1,492	△1,248	74	118,368
当期変動額					
剰余金の配当					△2,334
親会社株主に帰属する当期純利益					10,493
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	77	331	1	333
当期変動額合計	253	77	331	1	8,490
当期末残高	496	△1,414	△917	76	126,859

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,602	86,355	△2,258	127,700
当期変動額					
剰余金の配当			△2,660		△2,660
親会社株主に帰属する当期純利益			10,255		10,255
自己株式の取得				△1,516	△1,516
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,594	△1,516	6,077
当期末残高	20,000	23,602	93,950	△3,774	133,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	496	△1,414	△917	76	126,859
当期変動額					
剰余金の配当					△2,660
親会社株主に帰属する当期純利益					10,255
自己株式の取得					△1,516
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	608	503	1	505
当期変動額合計	△104	608	503	1	6,583
当期末残高	392	△806	△413	78	133,442

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,256	15,033
減価償却費	6,290	6,433
減損損失	1,632	1,301
のれん償却額	139	139
受取利息及び受取配当金	△148	△167
支払利息	190	168
固定資産除売却損益(△は益)	198	△8
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△10
持分法による投資損益(△は益)	△159	△21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	△143
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103	△1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	503	217
売上債権の増減額(△は増加)	410	△196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107	△428
その他の流動資産の増減額(△は増加)	251	△282
仕入債務の増減額(△は減少)	△945	98
その他の流動負債の増減額(△は減少)	160	622
未払消費税等の増減額(△は減少)	204	△243
差入保証金の増減額(△は増加)	18	3
その他	189	△8
小計	23,093	22,731
利息及び配当金の受取額	125	113
利息の支払額	△173	△158
法人税等の支払額	△6,788	△4,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,257	18,087

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58	△0
定期預金の払戻による収入	917	—
有形固定資産の取得による支出	△7,378	△6,273
有形固定資産の売却による収入	224	636
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△1,353	△4,640
投資有価証券の売却による収入	89	40
投資有価証券の取得による支出	△82	△0
貸付けによる支出	△95	△14
貸付金の回収による収入	11	8
差入保証金の差入による支出	△96	△48
差入保証金の回収による収入	789	763
預り保証金の返還による支出	△383	△171
預り保証金の受入による収入	79	62
事業譲受による支出	△97	—
その他	△126	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,560	△10,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,080	△500
長期借入れによる収入	3,600	3,300
長期借入金の返済による支出	△3,640	△2,788
自己株式の取得による支出	△1	△1,515
配当金の支払額	△2,333	△2,659
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1,050	△768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,509	△4,936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,186	2,874
現金及び現金同等物の期首残高	32,023	36,209
現金及び現金同等物の期末残高	※ 36,209	※ 39,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

㈱ラルズ、㈱福原、㈱道北アークス、㈱道東アークス、㈱道南ラルズ、㈱エルディ、㈱東光ストア、㈱ユニバース、ユニバース興産㈱、㈱ベルジョイス、㈱ビッグハウス

(2) 非連結子会社の名称等

㈱ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ、㈱イワイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社の名称

㈱北海道シジシー、㈱東北シジシー、㈱サンドラッグエース

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

㈱ふっくら工房、㈱北海道ネイチャーセンター、㈱ナイス、フーズ、㈱イワイ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の連結子会社を除き、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。

また、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～34年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「その他」に表示していた1,848百万円は、「ソフトウェア仮勘定」1,436百万円、「その他」412百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
商品	13,891百万円	14,142百万円
貯蔵品	104 "	281 "

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	785百万円	794百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	2,687 "	2,394 "
土地	6,027 "	6,011 "
計	8,765百万円	8,456百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
買掛金	0百万円	1百万円
短期借入金	594 "	445 "
その他流動負債	20 "	21 "
長期借入金	614 "	526 "
長期預り保証金 (1年以内返済予定長期預り保証金含む)	433 "	446 "
計	1,664百万円	1,441百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	一百万円	25百万円
土地	— 〃	57 〃
その他(有形固定資産)	1 〃	25 〃
計	1百万円	109百万円

※2. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	24百万円	11百万円
ソフトウェア	0 〃	0 〃
その他(有形固定資産)	41 〃	62 〃
その他(無形固定資産)	129 〃	— 〃
計	195百万円	74百万円

売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
土地	— 〃	26 〃
その他	3 〃	— 〃
計	4百万円	26百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	123百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	270 〃
店舗等	建物等・土地	道北地区	421 〃
店舗等	建物等・土地	道南地区	10 〃
店舗等	建物等・土地	東北地区	804 〃
合計			1,632百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	1,486百万円	145百万円	1,632百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗等	建物等・土地	道央地区	328百万円
店舗等	建物等・土地	道東地区	73 "
店舗等	建物等・土地	道北地区	389 "
店舗等	建物等・土地	道南地区	23 "
店舗等	建物等・土地	東北地区	485 "
合計			1,301百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

	建物等	土地	合計
店舗等	1,047百万円	254百万円	1,301百万円

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価基準による評価額、路線価による相続税評価額等を基礎とした合理的な見積りに基づく正味売却価額によって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	353百万円	△137百万円
組替調整額	△7 "	△10 "
税効果調整前	345百万円	△147百万円
税効果額	△95 "	43 "
その他有価証券評価差額金	250 "	△104 "
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△413百万円	444百万円
組替調整額	526 "	397 "
税効果調整前	113百万円	841百万円
税効果額	△35 "	△233 "
退職給付に係る調整額	77 "	608 "
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	2百万円	0百万円
その他の包括利益合計	331百万円	503百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,650,468	—	—	56,650,468
合計	56,650,468	—	—	56,650,468
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,070,997	534	29	1,071,502
合計	1,070,997	534	29	1,071,502

(注)1. 自己株式の普通株式数の増加534株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少29株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,167	21	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	1,167	21	平成28年8月31日	平成28年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,389	利益剰余金	25	平成29年2月28日	平成29年5月24日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,650,468	—	—	56,650,468
合計	56,650,468	—	—	56,650,468
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,071,502	600,686	104	1,672,084
合計	1,071,502	600,686	104	1,672,084

(注)1. 自己株式の普通株式数の増加600,686株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加686株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少104株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,389	25	平成29年2月28日	平成29年5月24日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	1,271	23	平成29年8月31日	平成29年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,374	利益剰余金	25	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	36,255百万円	39,130百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46 "	△46 "
現金及び現金同等物	36,209百万円	39,084百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,281円13銭	1株当たり純資産額	2,425円76銭
1株当たり当期純利益金額	188円80銭	1株当たり当期純利益金額	185円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,493	10,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,493	10,255
期中平均株式数(株)	55,579,246	55,401,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657	1,765
未収入金	※2 1,307	※2 1,775
たな卸資産	—	※1 168
短期貸付金	※2 5,300	※2 6,300
繰延税金資産	—	60
その他	33	67
流動資産合計	8,298	10,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	486	463
構築物	5	3
工具、器具及び備品	61	99
土地	380	380
リース資産	243	178
有形固定資産合計	1,177	1,124
無形固定資産		
ソフトウェア	239	185
ソフトウェア仮勘定	1,436	5,894
無形固定資産合計	1,676	6,080
投資その他の資産		
関係会社株式	72,390	72,390
その他	56	39
投資その他の資産合計	72,446	72,429
固定資産合計	75,300	79,634
資産合計	83,599	89,772

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 11,450	※2 17,680
リース債務	65	62
未払金	1,204	※2 1,716
未払費用	10	12
未払法人税等	4	6
賞与引当金	62	63
ポイント引当金	2,967	3,191
その他	8	23
流動負債合計	15,773	22,756
固定負債		
長期借入金	※2 4,800	5,007
リース債務	179	117
役員退職慰労引当金	178	204
その他	10	14
固定負債合計	5,168	5,344
負債合計	20,942	28,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	32,741	32,741
その他資本剰余金	719	719
資本剰余金合計	33,461	33,461
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	2,148	2,679
利益剰余金合計	11,453	11,984
自己株式	△2,258	△3,774
株主資本合計	62,656	61,672
純資産合計	62,656	61,672
負債純資産合計	83,599	89,772

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	※1 4,684	※1 5,500
売上総利益	4,684	5,500
販売費及び一般管理費	※2 2,608	※2 2,762
営業利益	2,075	2,737
営業外収益		
受取利息	※1 10	※1 6
ポイント収入額	※1 6,274	※1 6,803
その他	183	211
営業外収益合計	6,468	7,020
営業外費用		
支払利息	※1 36	※1 26
ポイント引当金繰入額	6,329	6,593
その他	0	3
営業外費用合計	6,366	6,623
経常利益	2,177	3,135
特別損失		
その他	1	—
特別損失合計	1	—
税引前当期純利益	2,176	3,135
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	0	△60
法人税等合計	3	△57
当期純利益	2,172	3,192

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,310	11,615
当期変動額								
剰余金の配当							△2,334	△2,334
当期純利益							2,172	2,172
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△162	△162
当期末残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,148	11,453

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,256	62,820	62,820
当期変動額			
剰余金の配当		△2,334	△2,334
当期純利益		2,172	2,172
自己株式の取得	△1	△1	△1
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△1	△163	△163
当期末残高	△2,258	62,656	62,656

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,148	11,453
当期変動額								
剰余金の配当							△2,660	△2,660
当期純利益							3,192	3,192
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	531	531
当期末残高	20,000	32,741	719	33,461	305	9,000	2,679	11,984

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,258	62,656	62,656
当期変動額			
剰余金の配当		△2,660	△2,660
当期純利益		3,192	3,192
自己株式の取得	△1,516	△1,516	△1,516
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△1,516	△984	△984
当期末残高	△3,774	61,672	61,672

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、無形固定資産の「ソフトウェア」に表示していた1,676百万円は、「ソフトウェア」239百万円、「ソフトウェア仮勘定」1,436百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
貯蔵品	－百万円	168百万円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	5,949百万円	7,132百万円
短期金銭債務	10,150 "	16,558 "
長期金銭債務	100 "	－ "

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	4,684百万円	5,500百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,964 "	6,452 "

※2. 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	228百万円	232百万円
給料及び手当	557 "	565 "
賞与引当金繰入額	62 "	63 "
退職給付費用	23 "	27 "
役員退職慰労引当金繰入額	26 "	26 "
租税公課	26 "	25 "
減価償却費	304 "	272 "
リース料	12 "	12 "
業務委託費	341 "	432 "
教育採用費	318 "	360 "
修繕費	118 "	142 "
支払報酬	35 "	29 "

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	317,803	82.2	319,073	82.5	100.4
	衣 料 品	1,211	0.3	1,196	0.3	98.8
	住 居 関 連	18,830	4.9	18,318	4.7	97.3
	テ ナ ント	12,457	3.2	11,977	3.1	96.2
	酒 類 等	34,049	8.8	34,017	8.8	99.9
	D P E	109	0.0	92	0.0	84.7
	医 薬 品	70	0.0	-	-	-
	計	384,531	99.5	384,676	99.5	100.0
その他	観 光 事 業	59	0.0	1	0.0	2.2
	そ の 他 の 事 業	2,027	0.5	2,070	0.5	102.1
	計	2,087	0.5	2,071	0.5	99.2
合 計		386,618	100.0	386,747	100.0	100.0

② 販売実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食 品	427,025	83.3	428,757	83.4	100.4
	衣 料 品	1,687	0.3	1,680	0.3	99.6
	住 居 関 連	24,219	4.7	23,825	4.6	98.4
	テ ナ ント	13,797	2.7	13,259	2.6	96.1
	酒 類 等	38,633	7.5	39,875	7.8	103.2
	D P E	269	0.1	231	0.0	86.0
	医 薬 品	568	0.1	-	-	-
	不動産賃貸収入等	5,278	1.0	5,287	1.0	100.2
	計	511,479	99.8	512,917	99.8	100.3
その他	観 光 事 業	252	0.0	71	0.0	28.3
	そ の 他 の 事 業	913	0.2	967	0.2	105.9
	計	1,165	0.2	1,038	0.2	89.1
合 計		512,645	100.0	513,955	100.0	100.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。